

令和 6 年度

諫早市水道事業会計  
決算審査意見書

諫早市監査委員



7 諫監第33号  
令和7年8月25日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口 啓
諫早市監査委員	森 口 恭 子
諫早市監査委員	岩 竹 洋 一

令和6年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
(1)	給水状況	
(2)	施設の利用状況	
(3)	建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
(1)	収益的収入及び支出	
(2)	資本的収入及び支出	
(3)	その他の予算事項	
3	経営成績について	6
(1)	営業収益及び営業費用	
(2)	営業外収益及び営業外費用	
(3)	特別利益及び特別損失	
(4)	原価計算	
(5)	剰余金計算	
4	財政状態について	11
(1)	資産の部	
(2)	負債の部	
(3)	資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

### おことわり事項

- 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 下記表現の説明は、次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

# 令和6年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度諫早市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月25日まで

### 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

### 1 事業の概要について

#### (1) 給水状況

当年度末における給水人口は122,637人で、前年度に比べ288人(△0.2%)減少しており、給水戸数は61,645戸で、前年度に比べ221戸(0.4%)増加している。年間給水量は15,064,536m<sup>3</sup>で、前年度に比べ100,235m<sup>3</sup>(0.7%)増加しており、年間有収水量は13,174,430m<sup>3</sup>で、前年度に比べ70,332m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。

有収率は87.5%で、前年度より0.1ポイント減少している。また、1人1日平均給水量は337ℓで、前年度に比べ約4ℓ増加している。

#### (2) 施設の利用状況

1日給水能力51,473m<sup>3</sup>に対し、最大稼動率は88.4%、施設利用率は80.2%である。また、1日平均給水量は41,273m<sup>3</sup>であり、これを1日最大給水量45,485m<sup>3</sup>で除した負荷率は90.7%である。

### (3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、水道水の安定供給を図るための老朽管敷設替工事、本明川ダム建設事業等に伴う管路及び施設の移設工事など 71 件、1,442,039,500 円の改良工事が実施されている。

主な改良工事は、平山浄水場送水ポンプ施設更新工事 144,240,800 円、中核送水管敷設替工事（R6-1 工区）75,242,200 円、山開送水管布設工事（R6-1 工区）73,871,600 円である。

なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業は 23 件、繰越金額は 579,116,200 円である。

また、拡張工事及び保存工事（1,300 千円以上）について、該当は無かった。

## 2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

区分	令和6年度					令和5年度 (C)	対前年度		(単位:円)
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率(%) (B)/(A)		決算額 (D)	増減額 (B)-(C)	
営業収益	2,697,852,000	2,767,879,232	87.5	70,027,232	102.6	2,741,312,288	26,566,944	1.0	
給水収益	2,638,722,000	2,711,508,090	85.7	72,786,090	102.8	2,687,529,400	23,978,690	0.9	
その他営業収益	59,130,000	56,371,142	1.8	△2,758,858	95.3	53,782,888	2,588,254	4.8	
営業外収益	392,314,000	389,406,022	12.4	△2,907,978	99.3	331,814,291	57,591,731	17.4	
受取利息及び配当金	1,541,000	2,751,225	0.1	1,210,225	178.5	265,323	2,485,902	936.9	
他会計補助金	15,197,000	14,743,609	0.5	△453,391	97.0	16,763,136	△2,019,527	△12.0	
長期前受金戻入	224,828,000	227,480,029	7.2	2,652,029	101.2	196,680,471	30,799,558	15.7	
受託工事収益	5,500,000	5,337,200	0.2	△162,800	97.0	2,176,900	3,160,300	145.2	
雑収益	145,248,000	139,093,959	4.4	△6,154,041	95.8	115,928,461	23,165,498	20.0	
特別利益	2,000	4,523,275	0.1	4,521,275	226163.8	2,487,908	2,035,367	81.8	
固定資産売却益	1,000	4,014,785	0.1	4,013,785	401478.5	2,187,448	1,827,337	83.5	
過年度損益修正益	1,000	508,490	0.0	507,490	50849.0	300,460	208,030	69.2	
合 計	3,090,168,000	3,161,808,529	100.0	71,640,529	102.3	3,075,614,487	86,194,042	2.8	

(税込み)

## (収益的支出)

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%) (A)-(B)	不用額 (A)-(B)			
営業費用	2,854,755,000	2,687,701,446	95.7	167,053,554	94.1	2,510,780,831	176,920,615 7.0
原水及び浄水費	752,491,000	665,578,957	23.7	86,912,043	88.5	575,147,945	90,431,012 15.7
配水及び給水費	452,358,000	429,760,671	15.3	22,597,329	95.0	388,009,055	41,751,616 10.8
総係費	465,551,000	414,706,842	14.8	50,844,158	89.1	401,667,690	13,039,152 3.2
減価償却費	1,134,272,000	1,116,348,023	39.7	17,923,977	98.4	1,116,291,320	56,703 0.0
資産減耗費	44,771,000	60,050,874	2.1	△15,279,874	134.1	28,472,710	31,578,164 110.9
その他営業費用	5,312,000	1,256,079	0.1	4,055,921	23.6	1,192,111	63,968 5.4
営業外費用	123,626,000	121,600,178	4.3	2,025,822	98.4	156,416,538	△34,816,360 △22.3
支払利息及び企業債取扱諸費	81,960,000	81,284,718	2.9	675,282	99.2	88,206,741	△6,922,023 △7.8
受託工事費	5,500,000	5,337,200	0.2	162,800	97.0	2,176,900	3,160,300 145.2
消費税及び地方消費税	36,152,000	34,964,700	1.2	1,187,300	96.7	65,961,700	△30,997,000 △47.0
雑支出	14,000	13,560	0.0	440	96.9	71,197	△57,637 △81.0
特別損失	801,000	214,480	0.0	586,520	26.8	4,307,745	△4,093,265 △95.0
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	214,480	0.0	585,520	26.8	2,509,430	△2,294,950 △91.5
その他特別損失	-	-	-	-	-	1,798,315	△1,798,315 皆減
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-
合 計	2,984,182,000	2,809,516,104	100.0	174,665,896	94.1	2,671,505,114	138,010,990 5.2

(税込み)

収入合計は3,161,808,529円で、予算額3,090,168,000円に対し71,640,529円多く、収入率は102.3%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では86,194,042円(2.8%)増加しており、主な理由は給水収益の増加によるものである。

一方、支出合計は2,809,516,104円で、予算額2,984,182,000円に対して174,665,896円の不用額を生じており、執行率は94.1%である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費86,912,043円、総係費50,844,158円、配水及び給水費22,597,329円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では138,010,990円(5.2%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区分	令和6年度						令和5年度 (C)	対前年度	
	予算額			決算額 (B)	構成比(%) (B)/(A)	増減額 (B)-(A)	収入率(%) (B)/(A)	決算額 (D) (B)-(C)	増減額 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)						
企業債	143,900,000	-	143,900,000	138,100,000	27.9	△5,800,000	96.0	135,400,000	2,700,000 2.0
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	147,782,000	-	147,782,000	122,021,856	24.7	△25,760,144	82.6	139,102,743	△17,080,887 △12.3
負担金	292,354,000	26,500,000	318,854,000	161,419,247	32.6	△157,434,753	50.6	200,153,028	△38,733,781 △19.4
加入金	35,035,000	-	35,035,000	62,040,000	12.5	27,005,000	177.1	52,976,000	9,064,000 17.1
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	1,420,070	0.3	1,419,070	142,007.0	567,872	852,198 150.1
その他資本的収入	9,664,000	-	9,664,000	9,664,000	2.0	-	100.0	9,071,000	593,000 6.5
合計	628,736,000	26,500,000	655,236,000	494,665,173	100.0	△160,570,827	75.5	537,270,643	△42,605,470 △7.9

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区分	令和6年度						令和5年度 (D)	対前年度		
	予算額			決算額 (B)	構成比(%) (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率(%) (B)/(A)	決算額 (E) (B)-(D)	増減額 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)							
建設改良費	2,446,230,000	521,858,880	2,968,088,880	1,714,606,810	81.9	579,116,200	674,365,870	57.8	1,523,383,544	191,223,266 12.6
拡張費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改良費	2,241,436,500	490,618,880	2,732,055,380	1,526,399,600	72.9	558,500,200	647,155,580	55.9	1,337,537,888	188,861,712 14.1
固定資産購入費	53,104,000	31,240,000	84,344,000	44,548,123	2.1	20,616,000	19,179,877	52.8	70,305,672	△25,757,549 △36.6
建設改良管理費	151,689,500	-	151,689,500	143,659,087	6.9	-	8,030,413	94.7	115,539,984	28,119,103 24.3
企業債償還金	377,725,000	-	377,725,000	377,724,898	18.1	-	102	100.0	423,575,634	△45,850,736 △10.8
企業債償還金	377,725,000	-	377,725,000	377,724,898	18.1	-	102	100.0	423,575,634	△45,850,736 △10.8
投資	137,000	-	137,000	21,804	0.0	-	115,196	15.9	19,290	2,514 13.0
基金費	137,000	-	137,000	21,804	0.0	-	115,196	15.9	19,290	2,514 13.0
合計	2,824,092,000	521,858,880	3,345,950,880	2,092,353,512	100.0	579,116,200	674,481,168	62.5	1,946,978,468	145,375,044 7.5

(税込み)

収入合計は 494,665,173 円で、予算額 655,236,000 円に対して 160,570,827 円少なく、収入率は 75.5% である。

支出合計は 2,092,353,512 円、翌年度繰越額は 579,116,200 円となっており、予算額 3,345,950,880 円に対し 674,481,168 円の不用額を生じ、執行率は 62.5% である。不用額の主なものは、改良費 647,155,580 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,597,688,339 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,862,675 円、減債積立金 286,143,042 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,194,682,622 円で補てんされている。

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

#### ② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

#### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間及び建設改良費と投資との間において、流用はなかった。

#### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

#### ⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、128,325,465 円（収益的収入 14,743,609 円、資本的収入 113,581,856 円）である。

#### ⑥ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、29,602,177 円であり、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は 2,519,855,734 円で、前年度に比べ 26,738,586 円増加し、営業費用は 2,586,687,738 円で、前年度に比べ 163,280,866 円増加している。この結果、営業利益は△66,832,004 円となり、前年度に比べ 136,542,280 円減少している。

営業外収益は 383,517,930 円で、前年度に比べ 55,646,729 円増加している。営業外費用は 88,228,905 円で、前年度に比べ 3,366,580 円減少している。この結果、経常利益は 228,457,021 円となり、前年度に比べ 77,528,971 円減少している。

これにより、当年度純利益は 232,738,643 円となり、前年度に比べ 71,628,325 円(△23.5%)減少している。

(損益計算書)

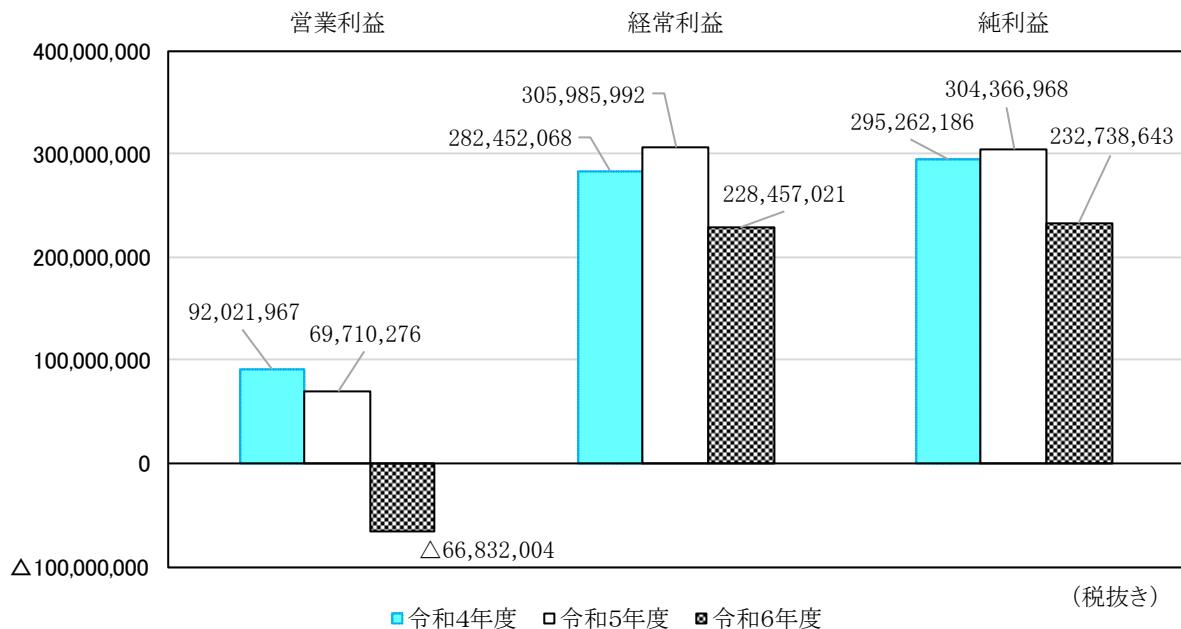
(単位:円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>営業収益</b>					
給水収益	2,465,007,354	97.8	2,443,208,547	98.0	21,798,807
その他営業収益	54,848,380	2.2	49,908,601	2.0	4,939,779
<b>営業費用</b>					
原水及び浄水費	608,795,220	23.5	527,115,442	21.7	81,679,778
配水及び給水費	395,084,300	15.3	357,738,089	14.8	37,346,211
総係費	405,170,242	15.7	392,640,200	16.2	12,530,042
減価償却費	1,116,348,023	43.2	1,116,291,320	46.1	56,703
資産減耗費	60,033,874	2.3	28,429,710	1.2	31,604,164
その他営業費用	1,256,079	0.0	1,192,111	0.0	63,968
<b>営業利益</b>	<b>△66,832,004</b>		<b>69,710,276</b>		<b>△136,542,280</b>
<b>営業外収益</b>					
受取利息及び配当金	2,751,225	100.0	327,871,201	100.0	55,646,729
他会計補助金	14,743,609	0.7	265,323	0.1	2,485,902
長期前受金戻入	227,480,029	3.9	16,763,136	5.1	△2,019,527
受託工事収益	5,337,200	59.3	196,680,471	60.0	30,799,558
雑収益	133,205,867	1.4	2,176,900	0.7	3,160,300
<b>営業外費用</b>					
支払利息及び企業債取扱諸費	81,284,718	34.7	111,985,371	96.3	21,220,496
受託工事費	4,852,000	92.1	88,206,741	34.1	△6,922,023
雑支出	2,092,187	5.5	1,979,000	2.2	2,873,000
<b>経常利益</b>	<b>228,457,021</b>		<b>305,985,992</b>		<b>△77,528,971</b>
<b>特別利益</b>					
固定資産売却益	4,477,052	100.0	2,460,594	100.0	2,016,458
過年度損益修正益	4,014,785	89.7	2,187,448	88.9	1,827,337
<b>特別損失</b>					
過年度損益修正損	462,267	10.3	273,146	11.1	189,121
その他特別損失	195,430	100.0	4,079,618	100.0	△3,884,188
<b>当年度純利益</b>	<b>232,738,643</b>		<b>304,366,968</b>		<b>△71,628,325</b>
前年度繰越利益剰余金	-		-		-
当年度未処分利益剰余金	232,738,643		304,366,968		△71,628,325

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業収益	2,714,810,451	2,823,448,943	2,907,850,716
うち営業収益	2,422,876,274	2,493,117,148	2,519,855,734
水道事業費	2,419,548,265	2,519,081,975	2,675,112,073
うち営業費用	2,330,854,307	2,423,406,872	2,586,687,738
当年度純利益	295,262,186	304,366,968	232,738,643
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	295,262,186	304,366,968	232,738,643
総収支比率 (%)	112.2	112.1	108.7
営業収支比率 (%)	103.9	102.9	97.4
総資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.6

(税抜き)

(注)総資本利益率=(経常利益/((期首負債資本+期末負債資本)×1/2))×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,519,855,734円で、前年度に比べ26,738,586円(1.1%)増加している。営業収益の構成を見ると、給水収益は97.8%で、その他営業収益は2.2%である。給水収益は前年度に比べ21,798,807円(0.9%)増加している。

一方、営業費用は2,586,687,738円で、前年度に比べ163,280,866円(6.7%)増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費 43.2%、原水及び浄水費 23.5%、総係費 15.7%となつており、営業費用全体の 80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区分	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	比較増減
原水及び浄水費	608,795,220	23.5	527,115,442	21.7	81,679,778
配水及び給水費	395,084,300	15.3	357,738,089	14.8	37,346,211
総係費	405,170,242	15.7	392,640,200	16.2	12,530,042
減価償却費	1,116,348,023	43.2	1,116,291,320	46.1	56,703
資産減耗費	60,033,874	2.3	28,429,710	1.2	31,604,164
その他営業費用	1,256,079	0.0	1,192,111	0.0	63,968
合計	2,586,687,738	100.0	2,423,406,872	100.0	163,280,866

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

主な増加は委託料であり、前年度に比べ 82,851,822 円 (24.0%) 増加している。

主な減少は修繕費等であり、前年度に比べ 7,883,856 円 (△3.8%) 減少している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区分	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	比較増減
給与費等	300,626,288	11.6	305,597,115	12.6	△4,970,827
委託料	428,300,467	16.6	345,448,645	14.3	82,851,822
修繕費等	202,211,381	7.8	210,095,237	8.7	△7,883,856
動力費等	346,326,477	13.4	290,555,188	12.0	55,771,289
負担金	90,564,686	3.5	88,264,041	3.6	2,300,645
減価償却費等	1,176,381,897	45.5	1,144,721,030	47.2	31,660,867
その他	42,276,542	1.6	38,725,616	1.6	3,550,926
合計	2,586,687,738	100.0	2,423,406,872	100.0	163,280,866

(税抜き)

(注) 1.給与費等には、給料のほか手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付金を含む。

2.修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。

3.動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。

4.減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

## (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 383,517,930 円で、前年度に比べ 55,646,729 円 (17.0%) 増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は 88,228,905 円で、前年度に比べ 3,366,580 円 ( $\triangle 3.7\%$ ) 減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

## (3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 4,477,052 円で、前年度に比べ 2,016,458 円増加しており、これは、固定資産売却益の増加によるものである。

特別損失は 195,430 円で、前年度に比べ 3,884,188 円減少しており、これは、過年度損益修正損の減少及びその他特別損失の皆減によるものである。

## (4) 原価計算

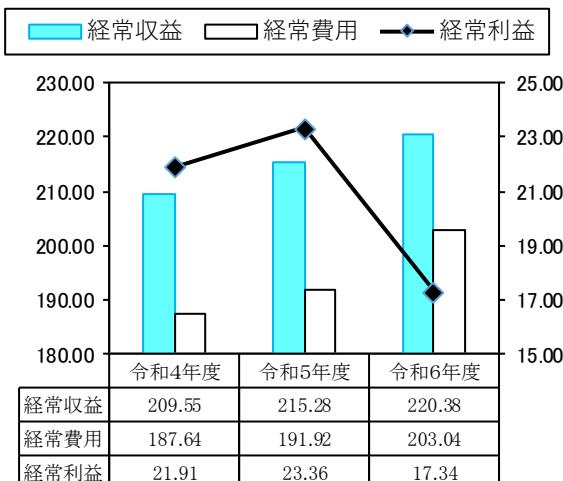
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 5.10 円増加し、経常費用は 11.12 円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の 23.36 円から 6.02 円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.66 円増加し、給水原価は 9.60 円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 9.78 円から 8.94 円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)

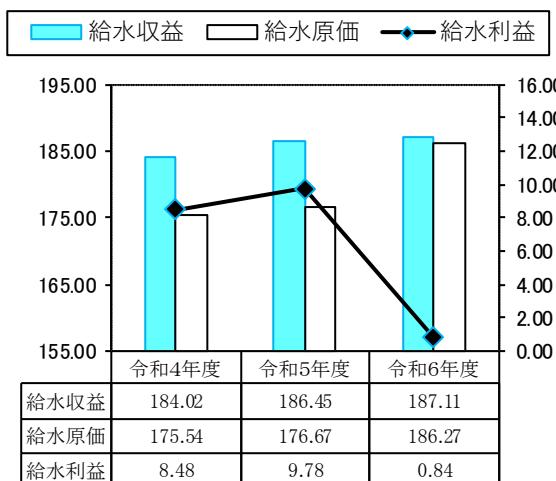
(単位:円／m<sup>3</sup>)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円／m<sup>3</sup>)



(税抜き)

## (5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 232,738,643 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

## (剩余金計算書)

(単位:円)

資本金	剩 余 金								資本合計	
	資本剩余金				利益剩余金					
	受贈財産評価額	工事負担金	加入金	資本剩余金合計	減債積立金	未処分利益剩余金	利益剩余金合計			
前年度末残高	22,356,963,421	20,887,357	5,808,286	4,854,175	31,549,818	-	304,366,968	304,366,968	22,692,880,207	
前年度剩余金の処分額	-	-	-	-	-	304,366,968	△304,366,968	-	-	
諫早市上下水道事業の設置等に関する条例第6条第1項による処分額	-	-	-	-	-	304,366,968	△304,366,968	-	-	
減債積立金の積立	-	-	-	-	-	304,366,968	△304,366,968	-	-	
処分後残高	22,356,963,421	20,887,357	5,808,286	4,854,175	31,549,818	304,366,968	(繰越利益剩余金)	-	304,366,968	22,692,880,207
当年度変動額	286,143,042	-	-	-	-	△286,143,042	232,738,643	△53,404,399	232,738,643	
資本金への組入	286,143,042	-	-	-	-	△286,143,042	-	△286,143,042	-	
資本剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	232,738,643	232,738,643	232,738,643	
当年度末残高	22,643,106,463	20,887,357	5,808,286	4,854,175	31,549,818	18,223,926	(当年度末処分利益剰余金)	232,738,643	250,962,569	22,925,618,850

(税抜き)

#### 4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が 31,195,201,476 円で、前年度に比べ 486,832,500 円 (1.6%) 増加している。資産の合計は 36,795,660,343 円で、前年度に比べ 132,889,932 円 (0.4%) 増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 13,870,041,493 円で、前年度に比べ 99,848,711 円 ( $\triangle 0.7\%$ ) 減少し、資本合計は 22,925,618,850 円で前年度に比べ 232,738,643 円 (1.0%) 増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

##### (1) 資産の部

有形固定資産は 27,636,511,699 円で、前年度に比べ 587,165,831 円増加している。主な理由は、構築物の増加である。

無形固定資産は 3,529,288,974 円で、前年度に比べ 90,691,135 円減少している。主な理由は、ダム使用権の減である。

投資その他の資産は 29,400,803 円で、前年度に比べ 9,642,196 円減少している。主な理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しによるものである。

また、流動資産は 5,600,458,867 円で、前年度に比べ現金・預金が 343,285,257 円減少している。なお、未収金は 904,783,463 円で、このうち、未収給水収益は 575,342,892 円である。

##### (2) 負債の部

固定負債は 6,582,321,498 円で、企業債が 227,628,627 円減少し、退職給付引当金が 2,744,952 円減少したことにより、前年度に比べ 230,373,579 円減少している。

流動負債は 919,437,291 円で、前年度に比べ企業債が減少したことなどにより 11,832,264 円減少している。また、繰延収益は 6,368,282,704 円で、前年度に比べ 142,357,132 円増加している。

##### (3) 資本の部

資本金は 22,643,106,463 円で、前年度に比べ 286,143,042 円増加している。この理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は 31,549,818 円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 250,962,569 円で、前年度に比べ 53,404,399 円減少している。この理由は当年度未処分利益剰余金の減少である。

企業債の概況は次のとおりである。

前年度末残高	6,724,763,534円
当年度発行額	138,100,000円
当年度償還額	377,724,898円
当年度末残高	6,485,138,636円

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ 239,624,898 円減少している。

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
<b>(資産の部)</b>							
<b>1 固定資産</b>							
(1) 有形固定資産							
イ 土地	604,837,631	1.6			606,257,701	1.7	△1,420,070
ロ 建物	1,519,177,860		1,450,526,863				
減価償却累計額	△633,667,559		△619,272,967		831,253,896	2.3	54,256,405
ハ 構築物	41,066,821,212		39,501,731,368				
減価償却累計額	△18,866,401,485		△18,167,136,975		21,334,594,393	58.2	865,825,334
ニ 機械及び装置	8,746,296,315		8,497,062,267				
減価償却累計額	△6,147,837,008		△6,055,644,356		2,441,417,911	6.7	157,041,396
ホ 車両運搬具	36,395,053		35,766,296				
減価償却累計額	△26,477,438		△25,482,262		10,284,034	0.0	△366,419
ヘ 工具器具及び備品	76,030,260		73,353,760				
減価償却累計額	△59,708,252		△55,441,026		17,912,734	0.0	△1,590,726
ト 建設仮勘定	1,321,045,110	3.6			1,807,625,199	4.9	△486,580,089
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,636,511,699</b>	<b>75.1</b>			<b>27,049,345,868</b>	<b>73.8</b>	<b>587,165,831</b>
(2) 無形固定資産							
イ ダム使用権	3,508,132,838	9.5			3,595,266,999	9.8	△87,134,161
ロ ソフトウェア	21,156,136	0.1			24,713,110	0.1	△3,556,974
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,529,288,974</b>	<b>9.6</b>			<b>3,619,980,109</b>	<b>9.9</b>	<b>△90,691,135</b>
(3) 投資その他の資産							
イ 基金	29,400,803	0.1			39,042,999	0.1	△9,642,196
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,400,803</b>	<b>0.1</b>			<b>39,042,999</b>	<b>0.1</b>	<b>△9,642,196</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,195,201,476</b>	<b>84.8</b>			<b>30,708,368,976</b>	<b>83.8</b>	<b>486,832,500</b>
<b>2 流動資産</b>							
(1) 現金・預金	4,668,646,608	12.6			5,011,931,865	13.6	△343,285,257
(2) 未収金	904,783,463	2.5			919,464,029	2.5	△14,680,566
貸倒引当金	△11,000,000	△0.0			△12,000,000	△0.0	1,000,000
(3) 廉蔵品	38,028,796	0.1			35,005,541	0.1	3,023,255
(4) 前払金	-	-			-	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>5,600,458,867</b>	<b>15.2</b>			<b>5,954,401,435</b>	<b>16.2</b>	<b>△353,942,568</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,795,660,343</b>	<b>100.0</b>			<b>36,662,770,411</b>	<b>100.0</b>	<b>132,889,932</b>

(税抜き)

## (貸借対照表)

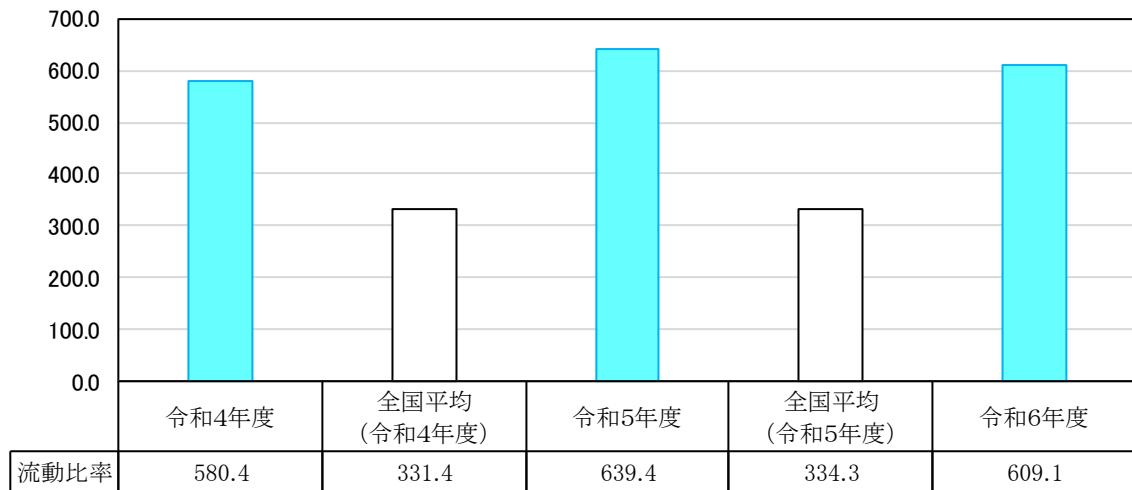
(単位:円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>3 固定負債</b>					
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,119,410,009	16.7	6,347,038,636	17.3	△227,628,627
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	462,911,489	1.3	465,656,441	1.3	△2,744,952
<b>固定負債合計</b>	<b>6,582,321,498</b>	<b>18.0</b>	<b>6,812,695,077</b>	<b>18.6</b>	<b>△230,373,579</b>
<b>4 流動負債</b>					
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	365,728,627	1.0	377,724,898	1.0	△11,996,271
(2) 未払金	513,956,288	1.4	508,457,545	1.4	5,498,743
(3) 前受金	183,477	0.0	176,738	0.0	6,739
(4) 引当金 イ 賞与引当金	33,313,000	0.1	32,503,000	0.1	810,000
(5) その他流動負債	6,255,899	0.0	12,407,374	0.0	△6,151,475
<b>流動負債合計</b>	<b>919,437,291</b>	<b>2.5</b>	<b>931,269,555</b>	<b>2.5</b>	<b>△11,832,264</b>
<b>5 繰延収益</b>					
(1) 長期前受金	8,930,186,487	24.3	8,581,580,497	23.4	348,605,990
収益化累計額	△2,561,903,783	△7.0	△2,355,654,925	△6.4	△206,248,858
<b>繰延収益合計</b>	<b>6,368,282,704</b>	<b>17.3</b>	<b>6,225,925,572</b>	<b>17.0</b>	<b>142,357,132</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,870,041,493</b>	<b>37.8</b>	<b>13,969,890,204</b>	<b>38.1</b>	<b>△99,848,711</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>6 資本金</b>	<b>22,643,106,463</b>	<b>61.5</b>	<b>22,356,963,421</b>	<b>61.0</b>	<b>286,143,042</b>
<b>7 剰余金</b>					
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	20,887,357	0.1	20,887,357	0.1	-
ロ 工事負担金	5,808,286	0.0	5,808,286	0.0	-
ハ 加入金	4,854,175	0.0	4,854,175	0.0	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,549,818</b>	<b>0.1</b>	<b>31,549,818</b>	<b>0.1</b>	<b>-</b>
(2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金	18,223,926	0.0	-	-	18,223,926
232,738,643	0.6	304,366,968	0.8	△71,628,325	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>250,962,569</b>	<b>0.6</b>	<b>304,366,968</b>	<b>0.8</b>	<b>△53,404,399</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>282,512,387</b>	<b>0.7</b>	<b>335,916,786</b>	<b>0.9</b>	<b>△53,404,399</b>
<b>資本合計</b>	<b>22,925,618,850</b>	<b>62.2</b>	<b>22,692,880,207</b>	<b>61.9</b>	<b>232,738,643</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>36,795,660,343</b>	<b>100.0</b>	<b>36,662,770,411</b>	<b>100.0</b>	<b>132,889,932</b>

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

(単位:%)

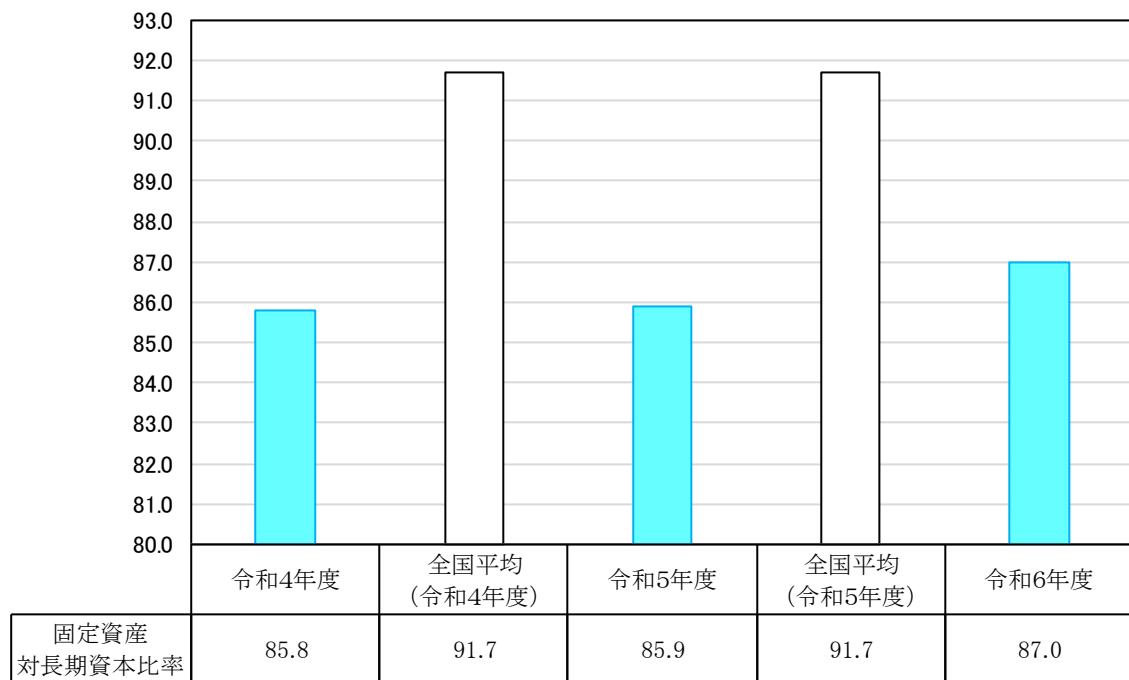


※ 流動比率=(流動資産／流動負債)×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。  
流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位:%)



※ 固定資産対長期資本比率=(固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益))×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。  
この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

## 5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	232,738,643	304,366,968	△71,628,325
減価償却費	1,116,348,023	1,116,291,320	56,703
固定資産除却費	59,863,874	27,999,710	31,864,164
その他特別損失	-	1,798,315	△1,798,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000,000	△2,000,000	1,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,744,952	16,329,313	△19,074,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,669,000	△1,881,000	3,550,000
長期前受金戻入額	△227,480,029	△196,680,471	△30,799,558
受取利息及び受取配当金	△2,751,225	△265,323	△2,485,902
支払利息	81,284,718	88,206,741	△6,922,023
固定資産売却損益(△は益)	△4,014,785	△2,187,448	△1,827,337
未収金の増減額(△は増加)	9,170,983	△53,583,303	62,754,286
未払金の増減額(△は減少)	89,672,345	△105,854,715	195,527,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,023,255	△490,843	△2,532,412
前受金の増減額(△は減少)	6,739	△28,086	34,825
預り金の増減額(△は減少)	△6,151,475	6,034,092	△12,185,567
小計	1,343,588,604	1,198,055,270	145,533,334
利息及び配当金の受取額	2,751,225	265,323	2,485,902
利息の支払額	△81,284,718	△88,206,741	6,922,023
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,265,055,111</b>	<b>1,110,113,852</b>	<b>154,941,259</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,601,116,764	△1,329,017,456	△272,099,308
有形固定資産の売却による収入	1,420,070	567,872	852,198
無形固定資産の取得による支出	△50,672,716	△25,089,963	△25,582,753
基金取崩しによる収入	9,642,196	9,051,710	590,486
国庫補助金等による収入	158,464,445	281,498,388	△123,033,943
一般会計からの補助金による収入	113,547,299	90,291,884	23,255,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,368,715,470</b>	<b>△972,697,565</b>	<b>△396,017,905</b>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,100,000	135,400,000	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△377,724,898	△423,575,634	45,850,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△239,624,898</b>	<b>△288,175,634</b>	<b>48,550,736</b>

資金増加額(又は減少額)	△343,285,257	△150,759,347	△192,525,910
資金期首残高	5,011,931,865	5,162,691,212	△150,759,347
資金期末残高	4,668,646,608	5,011,931,865	△343,285,257

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,265,055,111 円で、前年度に比べ 154,941,259 円増加している。主な理由は、未払金の増加や未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,368,715,470 円で、前年度に比べ 396,017,905 円減少している。主な理由は、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△239,624,898 円で、前年度に比べ 48,550,736 円増加している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、343,285,257 円の減少となり、資金期末残高は 4,668,646,608 円となる。

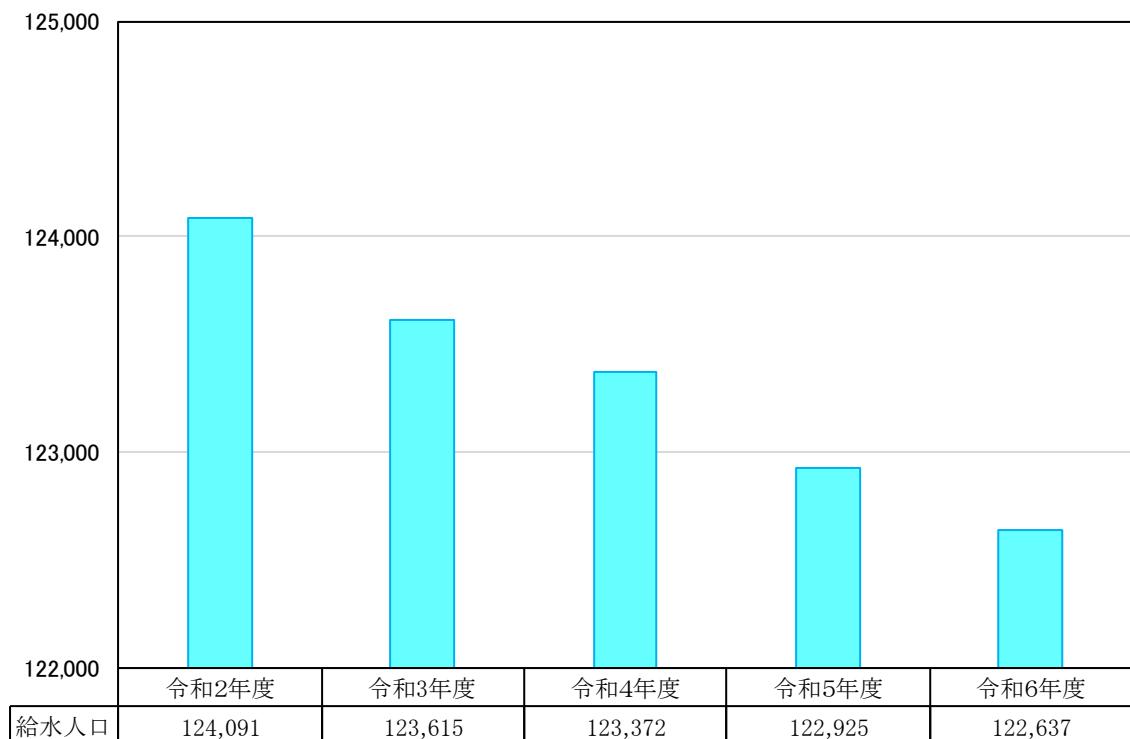
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており、一般的にいう優良企業型である。

## 6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。

(給水人口)

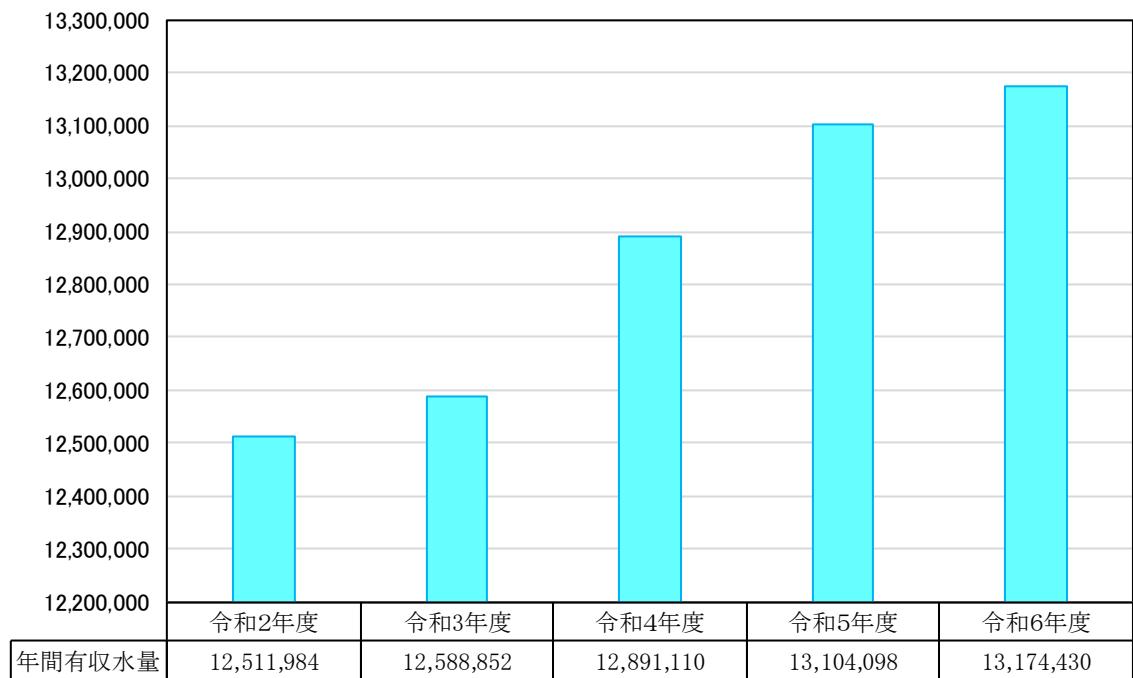
(単位:人)



給水人口については、前年度に比べ 288 人減少し、年々減少している。

(年間有収水量)

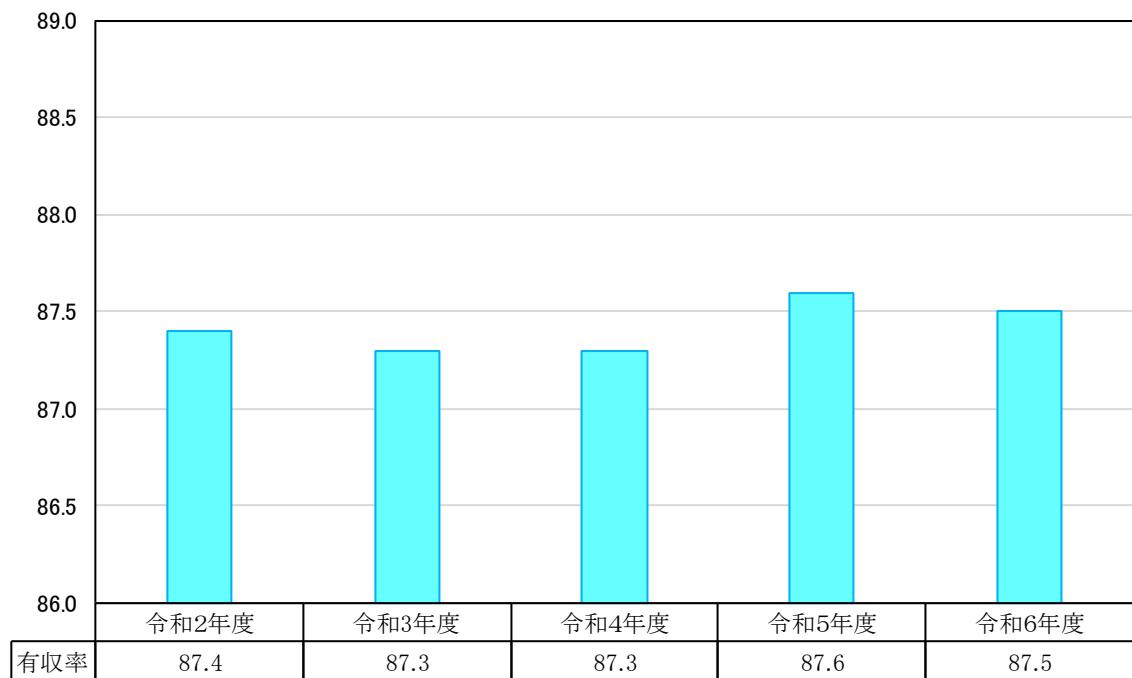
(単位:m<sup>3</sup>)



年間有収水量については、前年度に比べ 70,332 m<sup>3</sup>の増加となり、前年度比で 0.5%の増加となり、年々増加している。

(有収率)

(単位:%)

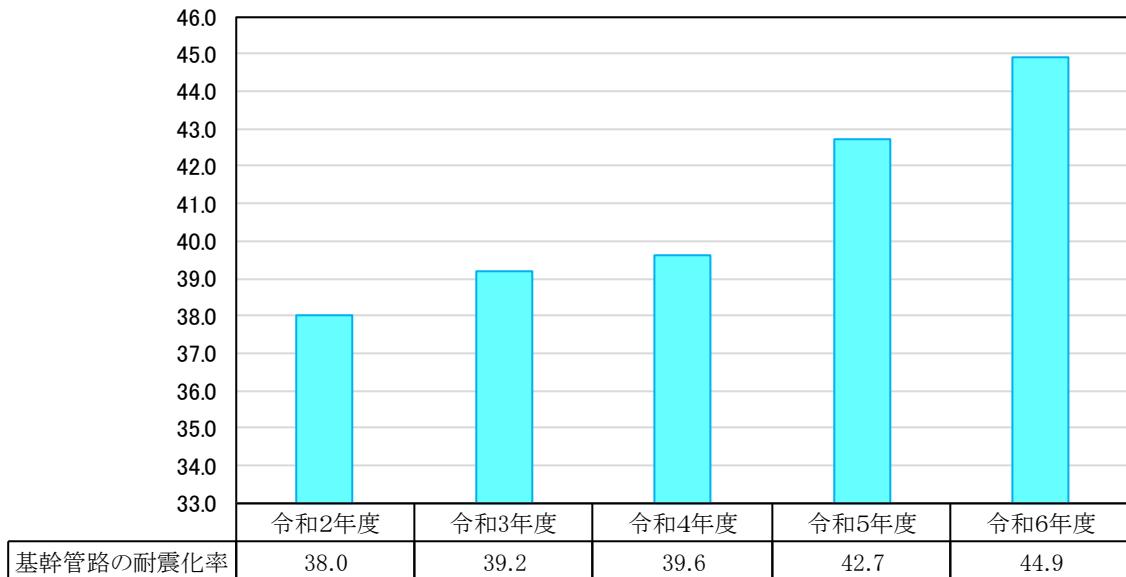


当年度の有収率は、87.5%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

老朽管の更新及び漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕などにより漏水を防止し、有収率の上昇に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)

(単位: %)



当年度の基幹管路の耐震化率については、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇し、年々上昇している。

事業の経営分析の結果、キャッシュ・フローにおいては、資金の減少が見られるものの、財務状況は概ね良好であると判断される。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度から 30.3 ポイント低下しているものの、依然として全国平均を 274.8 ポイント上回る高水準を維持しており、十分な支払い能力を確保していると認められる。

一方で、本業の経営成績においては、営業収益が前年度を上回っているものの、施設維持や更新等に伴う原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が大幅に増加したことにより、本業の利益を示す営業利益は、前年比で 1 億 3,654 万円減少 ( $\triangle 195.9\%$ ) し、純利益も 7,162 万円 ( $\triangle 23.5\%$ ) 減少するなど、収益性の悪化が顕著に表れている。

また、水道料金がそのコストに見合っているかを示す指標となる有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常収益では、昨年度より増加 (5.10 円) しているものの、それを上回る経常費用の増加 (11.12 円) により、経常利益は減少 ( $\triangle 6.02$  円) している。1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益においても同様に、給水原価の増加が給水収益を上回っているため、給水利益が減少 ( $\triangle 8.94$  円) しており、事業の根幹である給水事業そのものの利益が減少している状況となっている。

今後、更に進むと予想される人口減少や節水型社会の定着等により給水収益の伸びには限界がある一方で、人件費や物価上昇等の影響から水道施設の更新、耐震化及び維持管理にかかる経費は今後も増加が見込まれており、経常経費が増加し固定化する費用構造は、財政の硬直化を招き、将来の経営状況を悪化させる懸念がある。

水道事業は人々の健康な生活や経済活動を支える上で不可欠な公共インフラとして、きわめて重要な役割を果たしているため、事業運営において停滞があってはならない。

将来にわたって安定的な事業運営を維持していくためには、事務の効率化や経費削減を一層推進するなど、継続的な経営の健全化に向けた取り組みが必要である。加えて持続可能で安定した経営基盤の強化を図っていくためにも、将来的な水道料金体系の見直し等について、その必要性を十分に踏まえたうえで、慎重に検討を進めていくことが求められる。

「諫早市水道事業ビジョン」に掲げる「信頼で暮らしを支え未来につなぐ諫早水道」の基本理念のもと、健全な市民生活や社会活動を維持するため、安全で安心して利用できる給水サービス、顧客サービスの向上になお一層努められたい。